

令和5年度活動方針

【活動方針】

世界経済は、IMF や世界銀行の予測では、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ2020年に次ぐ低い成長になるとしている。これは世界各国で続く物価上昇やそれを止めようとする利上げ、急激に金融を引き締める結果生じる、景気の冷え込み。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による、モノやカネの流れの停滞など、こうした動きが、各地で、同時多発的に起きていることがその原因とのこと。

我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受けると予想。

政府は、物価上昇（インフレ）、賃金、少子高齢化、災害など「いま日本が抱えている問題の解決策が日本の成長につながっていく」という「新しい資本主義」の下、人への投資（リスクリング）、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップ（新規創業）への投資、GX・DX への投資などの具体的政策「総合経済対策」を策定し、計画的で大胆な投資を官民連携の下での推進を目指している。

さて、令和5年3月に全国から62件の申請の中で鳥取島根両県エリアが観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光づくり事業」のモデル観光地に認定された。高付加価値旅行層を地方に誘致し、様々な産業に経済効果を波及させるのが狙いである。

今年7月に鳥取県経済同友会と関西経済同友会との合同で「西日本経済同友会代表者会議」が米子市で開催され、インバウンドや人への投資（人材教育）などの取り組みが必要との認識のもと、コロナ禍後の地域活性化の取り組み状況について意見交換を行う予定である。

また、他の経済団体との交流をはじめ、例会、委員会活動を積極的に開催し、地域の諸課題の解決および地域の活性化に取り組んでいく。

こうした認識のもと、以下の活動を進め地域社会への貢献、地域に根ざした経済団体として活動する。

以上のような認識に立ち、令和5年度においては、東部・中部・西部の各地区経済同友会の連携をより密にし、次の事業を重点的に取り組んでいくとともに各委員会は各テーマに沿った内容で活動する。

【令和5年度の具体的取り組み事項】

1. 高速交通基盤の整備促進と要望活動の強化
 - ・山陰自動車道（北条道路）の早期完成への運動
 - ・地域高規格道路（山陰近畿自動車道、北条湯原道路）の早期整備促進
 - ・鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港、境港等交通インフラの総合的整備への運動
 - ・山陰地区における高速鉄道（新幹線を含む）の整備について
2. 新型コロナウイルス禍で疲弊した地域経済の活性化
（地産地消の取組み強化、広域観光・インバウンド観光の推進、雇用促進・人材育

成への取り組みなど)

3. 「鳥取県令和新时代創生戦略」(地方創生)の推進
4. 広域観光振興
5. SDG s を活かした地域創生への取り組み
6. 第1次産業との相互連携による魅力発進と幅広い施策の展開
7. 西日本経済同友会代表者会議(主管)の開催
8. 岡山、島根経済同友会との合同懇談会開催
9. 経済同友会(全国・西日本・関西)の主催する各種会議、懇談会への積極的参加
10. 時宜に適った積極的な政策提言活動の展開
11. 行政機関・友好経済団体との連携と交流活動の推進
12. 組織運営(財政基盤の再構築)と情報活動の充実強化
13. 自立した財政基盤の強化活動(新入会員増強運動の展開)
14. その他目的達成に必要な事業の実施

『地区別の主な事業』

<東部地区>

アフターコロナを見据え、地域経済が活力を取り戻すため、これまで取り組んできた諸活動を継続して取り組むとともに、東部圏域企業が有する創造性を如何なく発揮し、交通基盤を活かした地域づくり、広域観光、教育問題、人材育成(グローバル人材)、雇用創造、移住・定住の促進、デジタル化の推進など地域社会におけるさまざまな課題に対して積極的に提言活動を展開していく。

- ・月例会・10委員会による積極的な活動と政策提言
- ・行政機関・友好経済団体等との連携と広域交流活動の推進
- ・地方創生(首都圏一極集中の弊害、移住定住、人口減対策・学生の県内就職及び雇用促進等)に係る様々な視点からの課題研究と提言
- ・インバウンドを含めた域内観光客の回復に向けた各種施策検討と提言
- ・高速交通基盤の整備促進と観光振興に向けた取組
- ・県内におけるデジタル化推進のための課題研究と提言
- ・東部圏域と岡山・但馬圏域との連携による観光促進
- ・教育現場の現状認識と課題研究、観光施設の現状認識と課題研究と提言
- ・現地探索による地元地域の魅力再発見及びその活用策の提言
- ・地域経済を担う次世代の経営者育成
- ・DX・IoTなどの活用を通し、新たな働き方改革の推進を提言
- ・組織運営(財政基盤の強化)会員増強拡充運動と情報活動の充実強化
- ・リモート会議の開催や情報手段としてのHPの充実など、デジタル化の積極的な推進

【委員会活動】

令和5年度の活動方針に基づき、委員会活動は、各分野の課題について活発な委員会運営を進める。

総務委員会、教育文化委員会、地域学委員会、広域観光委員会、地域経済活性化委員会、岡山・但馬交流委員会、移住・定住委員会、未来の人材育成委員会、デジタル化特別委員会、学校編成・観光戦略特別委員会（10委員会）

<中部地区>

新型コロナウイルス感染症もようやく収束の兆しが見え始めました。ロシアによるウクライナ侵攻の影響は未だ続いており、世界経済が回復するまでには時間がかかることが予想されます。このような中、鳥取県経済同友会中部地区は、地域の抱える課題を俯瞰的に見直し、持続可能な中部地域経済の活性化を強力に推し進めます。

「新しい生活様式」での人々の活動が再開されることを見据え、SDGsを十分に反映した地域づくりを展開します。また、DXの基盤となるデジタル化を推進するため、デジタル化推進委員会の活動を更に強化していきます。

そして、地域連携強化の取組みを継続し、「中部はひとつ」の再確認を図ります。各種機関・団体との連携を保ちながら、会員相互の研鑽と親睦を図り、組織の拡大を含め、さらに充実した活動を展開していくことで、持続可能な中部地域経済の発展を目指します。

【重点事業】

- ・中部圏域の振興に向けた活動
- ・鳥取県立美術館（令和7年春開館）の利活用による地域活性化推進
- ・脱炭素社会へ向けた取組みを含むSDGsの具体的な展開
- ・デジタル化の推進
- ・会員の増強
- ・会議、研修会、講演会の開催
- ・各種情報収集及び調査研究
- ・県同友会をはじめ各種機関・団体との連携・協調
- ・会員相互の親睦・交流

【委員会活動】

デジタル化推進委員会

<西部地区>

新型コロナウイルスによるパンデミックとロシアのウクライナ侵攻を経て世界情勢は激しく変化し、日本にも大きな影響が及んでいる。経済においては特に諸物価と人件費の上昇が顕著であり、それは鳥取県内においても同様である。個々の企業に一層の努力が求められることは言うまでもないが、経済活動の環境を整えるための運動に取り組んでいきたい。同時に我々を取り巻く諸課題を研究しその解決を図る。

また、地域を支える人材の育成、会員の資質を高める活動など、人的資源のポテンシャルを今後の地域活性化に活かすための活動を行う。

【重点事業】

- ・鳥取県西部総合事務所との連携による地域活性化策の検討
- ・国際往来再開を地域経済に活かす方策の研究
- ・鳥取県教育委員会・高等学校と連携した人材育成、交流活動の実施
- ・アフターコロナの観光戦略についての研究
- ・大山・宍道湖・中海圏域の連携強化と発展のための活動
- ・中山間地活性化のための施策の研究
- ・境港のポテンシャルを探り活性化に活かすための研究
- ・SDGs の理解促進と実践のための研究・活動
- ・経済人としての会員の資質向上のための活動
- ・地域と風土に精通した人材育成のための施策の検討
- ・西日本経済同友会代表者会議の主管

【委員会活動】

総務委員会、鳥取県成長戦略検討委員会、国際経済委員会、教育関係委員会、観光再生戦略委員会、鳥取島根合同委員会、大山圏域活性化特別委員会、境港活性化特別委員会、SDGs 推進特別委員会、経営ゼミナール特別委員会、ふるさと教育特別委員会

15. 各種の合同懇談会、ブロック大会等への積極参加

- ◇ 第35回全国経済同友会セミナー（長崎市）
令和5年4月13日（木）～14日（金）
- ◇ 第9回西日本経済同友会代表者会議（米子市）
令和5年7月25日（火）
- ◇ 第14回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット（金沢市）
令和5年9月21日（木）～9月22日（金）
- ◇ 第120回西日本経済同友会会員合同懇談会（徳島市）
令和5年11月2日（木）～3日（金）
- ◇ 全国経済同友会代表幹事円卓会議（奈良市）
令和5年11月6日（月）
- ◇ 第50回鳥取県・島根経済同友会合同懇談会（松江市）
令和5年11月14日（火）
- ◇ 第30回鳥取県・岡山経済同友会合同懇談会（岡山県）
令和5年11月20日（月）
- ◇ その他当会の所属する各種団体会議の参加、出席